論文

滋賀大学経済学部所蔵史料の歴史化

阿部安成
Yasunari Abe
滋賀大学 経済学部 / 教授

湯川真樹江
Makie Yukawa
滋賀大学 経済経営研究所 / 客員研究員

Ⅰ　緒言(阿部安成)
Ⅱ　滋賀大学経済経営研究所と「満洲」――戦前と戦後のかかわり方(湯川真樹江)
以上『彦根論叢』第448号掲載、以下本号掲載
Ⅲ　「旧植民地関係資料」とはなにか(阿部安成)
Ⅳ　結語(阿部安成)

Ⅲ 「旧植民地関係資料」とはなにか

(阿部安成)

(1) 黄色い目録

官立旧制彦根高等商業学校(以下、彦根高商、とする)に始まる同時代の文献や資料などの収集において、「旧植民地関係資料」という分類項目がその初期の20世紀前期からあったわけではない。この呼称は、1982年から滋賀大学経済経営研究所(以下、研究所、とする)が発行した資料目録に関係して使われ始めたとおもわれる。

その第1冊が、『滋賀大学経済学部備付満蒙関係資料目録』(滋賀大学経済経営研究所、1982年)である。その「はしがき」(滋賀大学経済経営研究所所長片山貞雄)には、つぎの記述がみえる。

> 本学の前身彦根高等商業学校に東亜科が設置されたのは昭和14年(1939年)(当初は本科2部―支那科―と称し、2年後に東亜科に改称)のことであり、同年東亜研究室も設立され、これを契機に満州、蒙古、シナ、朝鮮、台湾等の資料が広範に収集されるようになった。／近年、帝国主義や植民地経済の研究上、日本の旧植民地資料が重視されるようになり、本学所蔵のこれら関係資料に対する各方面からの問合せも一再にとどまらない。これらの資料はアジア経済研究所編『旧植民地関係機関刊行物総合目録―満州国・関東

州編―』（1975年）、同『南満州鉄道〔ママ〕会社編』（1979年）にも収録されているが、今回本学所蔵のこれら関係資料を改めて整理・分類し、先ず『満蒙関係資料目録』として刊行することにした。それに収録される資料は満鉄調査部関係のものを中心として約1800点に及んでいる。

正確な記述に整えると、彦根高商での支那科設置が1939年、その東亜科への改称が1941年のこと（阿部、今井2025、今井2025、を参照）。また、アジア経済研究所が発行した「旧植民地関係」の「総合目録」は5冊あり、発行順に、① アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録 台湾編』（アジア経済研究所、1973年）、② 同編『同 朝鮮編』（同、1974年）、③ 同編『同 満州国・関東州編』（同、1975年）、④ 同編『同 南満州鉄道株式会社編』（同、1979年）、⑤ 同編『同 満州国・関東州・南満州鉄道株式会社 索引編』（同、1981年）である。

なお、滋賀大学附属図書館には、アジア経済研究所発行の上記5冊の総合目録のうち③のみがあり、その表紙見返しの遊びには、押印された「寄贈」の印影と、「アジア経済研究所」の手書き文字がそこにみえる。

その総合目録③の「序」（アジア経済研究所図書資料部長林一信）には、これよりあらたに所蔵情況を記載した機関が6つあげられているそこに、滋賀大学はふくまれていない。総合目録の寄贈がなくとも、すでに先行して刊行された台湾編と朝鮮編でも「ご協力をいただ」いていたということか。この総合目録③には「機関名」に「滋賀大学図書館」があり、「略号」として「滋賀大」が載っている。

ただし、試みに、「滋賀大」の略号がついている図書を滋賀大学附属図書館OPACで検索してみると、たとえば、『熱河省概説』を検索しても「一致する資料はありません。」との表示がでるし、『満州帝国国務院文庫蔵書目録』もまたおなじだ（2026年7月1日検索）。どちらも研究所発行の資料目録には載っていた（前者は「現物が不明のもの」とのこと）。

研究所発行の前掲目録「はしがき」の記述から推察すると、そこでふれられているアジア経済研究所発行の総合目録編集の過程で、同所が研究所に調査に入り、それにうながされて研究所でも目録を作成したとおもわれる。学外者からすれば、研究所も「滋賀大学図書館」も違いはないとみなされたのかもしれない。

研究所では、さきの目録につづけて、『滋賀大学経済学部備付支那関係資料目録』（滋賀大学経済経営研究所、1983年）、『滋賀大学経済学部備付朝鮮関係資料目録』（同、1983年）、『滋賀大学経済学部備付台湾・南方・樺太関係資料目録』（同、1985年）、そして、『滋賀大学経済学部備付旧植民地関係資料目録（補遺）』（同、1992年）を発行した。

第2目録にもアジア経済研究所への言及がある。

> 本学が所蔵する「旧植民地関係資料目録」の第二冊として「支那」関係に属するものを上梓する。／「支那」をして「旧植民地」に包摂することにはもちろん問題がある。ことわるまでもなく戦前における日本帝国主義の海外侵略地域の一環としての「支那」の意味合いである。了とされたい。／今回収録する資料の総数は約1,500点である。はじめて世に出す資料もなくはないが、多くはすでにアジア経済研究所編『旧植民地関係機関〔ママ〕刊行総合目録』の各編に「分散」して収められている。「分散」しているのは同目録に「支那」の分類項目がないためである。〔滋賀大学経済経営研究所所長仙田左千夫「序」〕

ここに、「旧植民地関係資料」の語が登場している。

第3目録もおなじ（滋賀大学経済経営研究所所長仙田左千夫「序」）。

> 本学所蔵の「旧植民地関係資料目録」の第三冊として「朝鮮」関係の資料リストを世におくる。収録した資料は約1,400点である。／「朝鮮」関係資料についてはアジア経済研究所編『旧植民地関係機関刊行物総合目録』・「朝鮮編」があり、本学所蔵の主要なものはすでにこの中に収録済みである。しかし、同目録の編集方針からして脱漏を余儀なくされたものもある。今回のリストはかかる脱漏分もふくめて本学所蔵の関係資料すべてを網羅している。利用のむきはこの点に留意され、〔アジア研究所編〕のリストとあわせ参照ねがえれば幸いである。

第4目録も同（同前）。

> 「旧植民地関係資料目録」の第4冊として台湾・南方・樺太関係のものを公にする。収録する資料は約1,300点である。／複数の遠隔地域に係わる資料をまとめて上梓するのは、そのおのおのが量的に一巻をなしえないとの単純な理由からであって他意はない。「台湾」関係資料の多くはすでにアジア経済研究所編『旧植民地関係機関刊行物総合目録』「台湾編」に収録済みである。「南方」および「樺太」関係資料ははじめて世に出すものが多い。／本学所蔵の「旧植民地関係資料目録」はこれをもって最終とする。

第5目録では、以下のとおり（滋賀大学経済経営研究所所長吉田修「はしがき」）。

> 滋賀大学経済経営研究所は、これまで、第2次大戦以前より所蔵する旧植民地関係資料について、「満蒙」関係（昭和57年3月）、「支那」関係（昭和58年8月）、「朝鮮」関係（昭和58年12月）、「台湾・南方・樺太」関係（昭和60年3月）の各資料に関する目録を、それぞれ刊行してきた。この度、それに次いで、先に刊行した各資料目録に掲載することができなかった分について、それを補遺するための資料目録を刊行することにした。今回の刊行によって、本研究所の所蔵する旧植民地関係の資料目録は完成することになる。／旧植民地関係の資料については、一時的に、多くの研究者にとって、ほとんど取り上げられぬままにおかれていた時期があった。しかし、今日、アジア諸国における経済発展が、わが国の経済・経営問題にとってはいうまでもなく、世界的にも大きな注目をあびるようになった段階において、これらの資料は、その歴史的な発展を実証的にたどるためにも、大きな役割を果たすものであろうことを確信している。この度の補遺篇をもって完成することのできた本研究所の旧植民地関係資料目録が、関係する学内外の多くの人々の研究に貢献することができるならば、刊行作業にあたった者にとっては、望外の喜びである。

このとおりほぼ一貫して、研究所の目録が記している、アジア経済研究所の総合目録への言及は、両者の濃厚なかかわりぐあいをあらわしていよう。滋賀大学の研究所では、アジア経済研究所による「旧植民地関係」の総合目録の発行からおおよそ10年ていどあとに、研究所が所蔵する、当時の認識では彦根高商の支那科-東亜科に由来する、べつにいうと、「第2次大戦以前より所蔵する」資料を「旧植民地関係資料」と名づけたのである。その収集の始まりは、同校の支那科-東亜科の設置よりもさらにさかのぼり、実際には、彦根高商創立の1920年代中葉には手がけられていたのだった。

2002年度に、研究所に当時あった調査資料室の任についたわたしに、まず、同所事務スタッフが5冊の目録を提示した。それが上記の研究所発行資料目録で、くるみ製本のその表紙の色から、「黄色い目録」と呼んでいた。

その2002年度から、彦根高等商業学校収集資料のデジタル化を始めて、資料の画像データを蓄積したり、資料目録の書誌情報をデータベース化したりしていった。そののち研究所所蔵資料のデータベースは、「滋賀大学経済経営研究所収集資料&デジタルアーカイブ検索システム」に統合され、そのなかの「植民地関係資料」に、上記5冊の目録は継がれている。データベースが稼働すれば、紙の目録はだんだんと忘れられ、そのデータベースには載らないかつての目録の「はしがき」や「序」に記された文言はかえりみられようがない。ここにそれらの長文を引用したゆえんである。

なお、研究所の上記の検索システムは、2026年5月31日をもって「停止することとなりました。」（同月7日付研究所ホームページ。翌6月1日閲覧）。「停止」翌日付で、「収集資料&デジタルアーカイブ検索システムは2026年5月31日をもちまして終了しました。（2026.6.1）」との「ご案内」が同所ホームページに載る。その理由や今後の見通し、また、そこで検索できた資料の閲覧の現状などについては、いっさい示されていない（2026年7月1日時点での同所ホームページ閲覧による）。

旧制官立高商をその母体とする国立大学経済学系学部の資料所蔵機関では、滋賀大学の研究所とおなじく、高商以来の収集資料目録を刊行し、そこに収載された歴史資料は、日本史研究者よりも、東洋史（かつてはそうした呼称があった、いまではアジア史）の研究者に知られていった。

こうした資料収集の経歴をもつ研究所では、いつの時点でかあらたな歴史資料の受け入れを停止した。いまその経緯を伝える会議資料などの文書の所在を、わたしは知らない。推し量れば、保管場所の問題があったのかもしれない。とはいえ、継続した歴史資料の収集を取りやめたからといって、それは彦根高商以来の歴史資料への目配りを欠いたことにはならない。資料目録の刊行にあらわれていたとおり1990年代初頭までは、すでにある歴史資料を「関係する学内外の多くの人々の研究に貢献」（傍点は引用者による）するための手立てが整えられてきたのである。くわえて2000年代の初頭からは、次節（2）にみるとおり、とくに学外の研究者や司書など実務者とのつながりを活かした協議の場が設けられてゆくのである。

旧植民地関係資料は、中国語図書や石田記念文庫などをふくんで（本稿Ⅱを参照）、彦根高商調査課以来の研究所所蔵資料よりも拡大しつつ、他方で、彦根高商収集資料へと統合されてゆき、歴史資料としてのまとまりを豊かにしていったといえよう。

（2）ワークショップ

2002年の12月13日から15日にかけて、滋賀大学彦根キャンパスの研究所（当時は図書館棟2階、現在は総合研究棟1階）を会場として、「旧植民地関係資料をめぐる―朝鮮・満洲・中国・台湾―戦前期文献保存のワークショップ」が開かれた。これはその第2回で、それにさきだつ第1回は、2001年12月に、当時の大分大学経済研究所書庫の見学などをふくむ「戦前期文献の保管と利用に関する懇談会」の名称で、「今回は経験の交流を第一の目標に設定し」て、立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）などを会場として開かれた（江竜2004。本節（2）は江竜美子の教示によるところが多い）。こののち数回にわたって実施されたかかる会は、その機縁に、1973年に設けられた11大学の

連絡会（藤井2003）があったといえよう。同会は、横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターや滋賀大学経済経営研究所や長崎大学経済学部東南アジア研究所など（いずれも当時の名称をふくむ）、旧制官立高等商業学校に由来する国立大学経済学系学部に附属する施設などの実務者が出席していた。こうした場は、おそらくは（その始まりや現状を把握せずに記すと）、複数年にわたって開催されていた国立大学「11大学経済学部長・事務長会議」がすでにあり、それに関連した事務方の会として始まったのではないかとおもわれる。それぞれに高等商業学校以来の歴史資料を所蔵する研究所や資料室などに勤務する実務者が、その保存や公開などをめぐって情報を共有して指針を検討してゆく場として機能していたといえよう。そこに図書館職員や歴史資料所蔵機関職員や研究者たちがくわわって、さきの懇談会なりワークショップなりが始まったのである。

かならずしも一定した名称があったわけではないこの会の、2002年以降開催の年月と場所とを列挙しよう。

第3回（2004年2月）山口大学東亜経済研究所（山口県山口市）、
第4回（同年9月）北海道大学（北海道札幌市）、
第5回（2005年1月）滋賀県立大学（滋賀県彦根市）、立命館大学（滋賀県草津市）、
第6回（2006年9月）新潟大学（新潟県新潟市）（国際ワークショップ「中国東北と日本」との共催）、
第7回（2008年3月）日本貿易振興機構アジア経済研究所（千葉県幕張市）、
第8回（2008年9月）一橋大学（東京都国立市）、
第9回（2010年3月）国際日本文化研究センター（京都府京都市）（国際シンポジウム「近代東アジア歴史研究の現状と既存史料の有効利用」との共催）、
第10回（2010年8月）小樽商科大学（北海道小樽市）（「小樽商科大学の歴史へタイムスリップ」との共催）、
第11回（2011年9月）日本大学文理学部（東京都世田谷区）、
第12回（2012年12月）長崎大学経済学部（長崎県長崎市）。（この年以降は、「高商スタディーズ・ワークショップ」として滋賀大学経済学部や富山大学経済学部において関連する会が開かれた）

個々の会では、開催地にかかわる歴史資料についての報告とその閲覧見学がおこなわれ、ひろく歴史資料をめぐるその保存と公開と活用について、その事務を担う実務者だけでなく、またおうおうにして歴史資料の使い手だけになってしまう研究者のみならず、日々、さまざまな業務をとおして歴史資料を手にしている人びとが集まり、実際に歴史資料をみたりそれをめぐる対話や議論を展開したりした、それがこの10年あまりにわたって続いた会の特徴だった。

酸性紙であるがゆえに劣化してゆく歴史資料をまえにして、その保存や代替利用を探り、書庫狭隘化のなかでの廃棄と保存のせめぎあいを体験し、保存と公開にむけて電子化＝デジタル化した代替媒体と原資料との併用を模索し、そうした現場の苦慮や苦難や困惑など、またそれらにむかったすえの活路や展望などから、そうして保存され公開されてゆく歴史資料の活用の可能性の提示や、当該資料をめぐる研究の現状や動向などが、それぞれの会において提示され、それにかかわる対話も議論をも展開してきた。

歴史資料をめぐって、それを管理-提供する側と、それを閲覧-活用する側とに分かれるのではなく、

両者がともに対話し議論しあう場として、この10年ほど続いた会には意義があったとふりかえられる。

滋賀大学の研究所で新規の歴史資料収集を停止した時期は、黄色い目録の発行を終えた1992年かそのあとだったのではないか。くりかえせば、だからといって、研究所が歴史資料をめぐる業務を停止したのではなかった。そのときまで残り-残されてきた歴史資料をさらに継ぐために、いまある、劣化しつつあるそれらの保存と公開の手立てを整えるために、マイクロフィルムを用いた撮影、デジタル画像の作成、データベースのWeb公開をすすめてきたのである。そうした営為もまた、正当に、かつ、正統として、評価されなくてはならない。

しかも新規には関係資料を収集しなかったからといって、すでにある所蔵資料の活用のひろがりをもとどめていたのではない。学内に、彦根キャンパスに、残る歴史資料への目配りは怠ってはいなかった。

(3) 目録作成

さきに記した、2002年に開催した「旧植民地関係資料をめぐる―朝鮮・満洲・中国・台湾―戦前期文献保存のワークショップ」にかかわって、研究所ではその業務として、学内外の協力者を得て2つの目録を作成した――「旧制彦根高等商業学校収集学校一覧目録」と「旧制彦根高等商業学校収集中国語図書目録」である。両者はともに、「滋賀大学経済学部創立80周年記念論文集」として編集発行された『彦根論叢』第344・345号(2003年11月)に掲載され、のちにそのデータベースが研究所のホームページにおいて公開された。それぞれに同誌に掲載された、所澤2003、金丸2003と川島2003の解説がある。

いま滋賀大学彦根キャンパスの総合研究棟が建つ敷地にかつてあった旧書庫に、膨大な冊数の学校一覧と中国語図書があることは(前者およそ1400点、後者およそ1500点)、2000年代以前に複数の滋賀大学教職員が知ってはいた。だが、その意義を滋賀大学に、かつ、滋賀大学から、知らしめ、その保存と公開と活用を説いた教員や閲覧者は、学外の所澤潤、金丸裕一、川島真を待たなければならなかった。なにも新規に関係資料を集めることだけが、すでにある歴史資料を活かす方途ではない。灯台下暗し――現にあり、それがあると知られていながらも、目をむけてこなかった、手をつけてこなかった歴史資料をいわば開くこともまた、すでに整えられていた歴史資料を活かす大切で重要な一手である。学外者によってようやく、文字どおり旧書庫の暗がりにあった歴史資料に光があてられたのである。

この2002年に滋賀大学彦根キャンパスで開催されたワークショップに出席した滋賀大学に在職する日本史研究者は、わたしひとりだけだった。

前者の学校一覧は、おそらく、学校間でたがいに送りあう慣行があったとおもわれる。彦根高商ではそれを調査課または研究部が担っていて、「研究資料蒐集整理」の部署としての調査課(『調査課要覧』1940年)の系譜に位置づけられる滋賀大学の研究所で保管されてきたのだろう。そこには、20世紀前半の外地の学校のそれもふくまれていて、たとえば、旧制官立の高等商業学校をとりあげると、大連、台北、京城にあった同校の学校一覧がある。これら3校の学校一覧の所蔵情況を、国立国会図書館サーチとCiNiiで検索して、その結果と研究所所蔵分とを照らすと、大連高商の1938年度の学校一覧が、研究所のみの所蔵とわかる。CiNiiでは、山口大学総合図書館(1940年度、1941年度。東亜経済研究所)と愛知大学豊橋図書館(1941年度)での所蔵が示された。ただし、滋賀大学附属図書館のOPAC検索では、「大

連高等商業学校一覧」で検索しても「一致する資料はありません。」と表示され、研究所のホームページでの検索が「停止」してしまったいま、滋賀大学に上記1冊があるとは、もはや知り得ないのだ。

後者の中国語図書は、現時では、滋賀大学附属図書館の蔵書としてある。かつての旧書庫はおおよそ、第1層と第2層が同館の蔵書、第3層と第4層に研究所の蔵書が、それぞれ館所外に別置される場所としてあった。温度湿度管理がほぼ機能せず、家庭用の除湿器しかないその書庫で、よくも朽ちずに生きながらえてきたといいたくなる蔵書である。

1939年に彦根高商に設置された支那科にたいして、その充実にむけた拠金が募られて、それを後援基金として多くの中国語図書が購入された。図書であるがゆえに、当時の彦根高商図書課の管理下におかれた蔵書が、滋賀大学附属図書館に継がれたのだろう。いまも同館が所蔵する図書台帳に、しっかりとそれらが記載されている（金丸2003）。

この中国語図書についてはさらに、「大学資料」を用いた目録の作成とその解題の執筆が、2026年春学期のいま、とり組まれている（滋賀大学経済経営研究所客員研究員の今井綾乃によるそれらは、2026年発行予定）。

研究所が新規歴史資料受け入れを停止したそののちも、2000年代初頭にこれほどにも所蔵資料をめぐる事態の進展があったのである。そしてそこには学外者による尽力と貢献とがあったがゆえに、いわば歴史資料の覚醒がもたらされたのだった。

学校一覧も中国語図書も、かつてのアジア経済研究所の調査においては見逃されていたといってよい。前者には外地の学校のそれがあるにもかかわらず、また、後者をめぐっては、同所の調査が「植民地関係機関刊行物」を対象としたがゆえに、視野に入らなかったのかもしれない。だが、学外の実務者や研究者との協同をとおして、研究所が、あらためて足許をみつめなおすなかで、学校一覧の一部と中国語図書とが、あらたに、旧植民地関係資料とつなげられて、彦根高等商業学校収集資料としてまとめなおされたといい得る事態が招来したのである。どこか学外へと資料収集に足を運ぶ手立てを一途とするのではなく、手近にある資料を適切に扱えば、すでにある歴史資料をよりいっそう豊富にし得るのである。それをわたしは、研究所助手と学外者から教えられた。

なお、研究所が所蔵する学校一覧には、本家本元というべき彦根高商のそれが、創立から5年次分がじつは欠けていたのだった。その後、経済学部事務室のとなりの書類庫におかれた金庫のなかに、彦根高商から滋賀大学経済学部にいたる文書類が保管されていることがわかり、2022年当時には滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程在学の今井綾乃によって目録作成がおこなわれ、そこに、さきに欠けていたと記した彦根高商の学校一覧5年次分があるとわかった。

この書類庫にあるいくつかの文書類は、「保存期間切れの法人文書」として、2022年11月から2023年2月にかけて整理され、その目録がつくられた。べつの機会に記したとおり（阿部、今井2026）、その公開の許可が速やかになされるよう願う。

この文書類には、さきに記した彦根高商の学校一覧だけではなく、かつてあった滋賀大学経済短期大学部の文書がまとまっているという特徴がある。同文書の目録をつくった今井の教示によると、そのなかには、同短期大学部の卒業アルバムがある（1959年、1960年、1961年、1962年、1992年、1993年発行）。これはいまのところ、彦根キャンパス内では唯一、経済学部書類庫にのみある。

旧植民地関係資料が、その歴史資料としての活用にむけてよりいっそう豊富になってゆくなかで、かかる歴史資料のまとまりが、彦根高商収集資料としていわば昇華しようとするときにはまた、同校の刊行物の整理と目録作成が、あらためて始まったのである。その目録が、『彦根論叢』第350号（2004年9月）に掲載された。それが、「彦根高等商業学校刊行物目録稿」である。「目録稿」とした理由は、「彦根キャンパス内外での悉皆調査を終えていない」からだった（阿部2004）。

この目録作成はさらに、2つの方向への進展につながる。その1つが、彦根高商から滋賀大学経済学部にかけての同窓会組織である陵水会の事務所などがある陵水会館の調査への着手だった。研究所にはまったくなかったり研究所所蔵分では欠けている号があったりする逐次刊行物や、彦根高商のいわゆる卒業アルバムが、その会館内にあるとわかった。卒業アルバムが、研究所ではなく同窓会の事務所に残されていたその経緯は、同窓会ならではと得心のゆくところではある。在校生が卒業したら、学校とは縁が薄くなるも、同窓会とはむしろ緊密となるというところか。このときの彦根高商の卒業アルバムを手にした驚きとよろこびは、ほかの旧制官立高商系国立大学経済学系学部での歴史資料調査においても、卒業アルバムを不可欠の対象とする探査につながった。

陵水会館での歴史資料調査によって、本来ならば学校なり大学なりにあるはずの刊行物がそこにはなく、ひるがえって同窓会組織の事務所にあるとわかったし、くわえて当然のこと、陵水会の作成による文書や、同会が編集発行した刊行物などがあることを知る。2003年と2005年に、同会所蔵資料の整理と目録作成にとりかかって、「陵水会所蔵資料目録(1)」を『彦根論叢』第363号（2006年11月）に掲載した。(1)と番号をふったとおり、これで目録をつくり終えたわけではなかったものの、なかなかそれをすすめることができずに、わたしではないもうひとりの手を経たうえで、その作業は、今井綾乃に継がれた。同人の尽力により、わたしが手をつけたときよりも陵水会館内の全体を見渡したうえで、その後の同会への寄贈もふくめて、ようやく2026年に「陵水会旧蔵資料目録」を完成させるとともに、その資料の滋賀大学経済学部への寄贈の手立てが整えられつつある（阿部、今井2026、今井2026）。

進展のもう1つが、刊行物への掲載を想定せずにつくられた彦根高商生が執筆した手書き原稿の整理と目録作成である。旧書庫には、それがあった当時、内容物を記載した票が貼られた独特の形態の箱があり、そのなかには手書き原稿が入っていると知る教職員が、少数ながらいくにんかはいた（論文群Aとした）。くわえて2013年には、旧書庫の取り壊しをまえにあらためて庫内を点検したところ、その第1層階段下においてあった木製のいわゆるりんご箱から、手書き原稿がみつかったのだった（論文群Bとした）。論文群Aについては、2007年からその整理を始め、論文群Bについては2013年から始めた整理がいったん中断されて、2016年10月から2017年3月までの再開があり、ついで、2018年6月から2019年2月までその業務を継続して、同年にその論文群Bの目録を発表した（今井2019）。

「資料を手にとり、焼けや傷みにふれ、書き込みの跡をみると、それらがだれによって、なぜ作成されたのか、今日までどのように残されてきたのかを考えずにはいられなくなった。」とかえりみる今井は、いくつもの資料目録をつくり、それらとすでにあった目録もそこに載る歴史資料も活用して、「官立彦根高等商業学校の学校史」を主題とした論文を書きあげて、博士号の学位を授与された。

彦根のキャンパスで学び、作業をし、そこに残り-残されてきた歴史資料を活用した最初の博士論文を書いた今井は、「高商を対象とする先行研究では、資料について示されることがほとんどない。それらとは異なり、資料そのものに着目することが、高商について研究するわたしの構えとなっている。」とみずからの研究手法を説く。それは、「今日まで彦根高商資料が残されてきたことに加え、研究所が主体となってそれらを整理、保存、公開してきたからこそ成し得る。」とふりかえり、「その作業の延長として、わたしの彦根高商研究も、研究所が重ねてきた歴史の一局面におくことができるだろう。」と、みずからの営為を研究所の歴史に位置づけてみせた（今井2024a）。

*

彦根高商調査課が始めた同時代の図書や文献の収集事業は、それを継承した滋賀大学の研究所によって、収集資料の一部を「旧植民地関係資料」と名づけるにいたった。それは時代と社会と学知の要請であり、また、曖昧な書き方をすると、直接にはアジア経済研究所の示唆でもあったといえよう。「旧植民地関係資料」の目録を発行し終えた1990年代初頭からそう遠くはない時期に、研究所では新規歴史資料の受け入れを停止した。そのうえで同資料をめぐる業務自体を止めはせずに、学外との情報連携をとりあいながら、歴史資料を保持してゆく手立てを整えていたのである。

そして2000年代に入ると、その学外との連携をさらに緊密にする会合が設けられ、研究所調査資料室の業務もあらたに動きだし、それは目録の作成にあらわれているとおり、まず、手許にある歴史資料を把握し、その保存のための環境を整え、劣化資料をまもるために代替による公開をすすめ、よりひろい活用への途を開いてきた。

かかる整備は、継承してきた「旧植民地関係資料」をあらためて「彦根高等商業学校収集資料」として、それ以外のほかの歴史資料とともにまとめ直しながら、「彦根高等商業学校刊行物」や、同窓会である陵水会所蔵資料や、彦根高商在学生の手書き稿への着目と視野をひろげることをとおして、彦根高商をはじめとする高等商業学校の学知への思索へと連なっていった。

研究所に残る歴史資料の歴史をこのようにたどってゆくと、「旧植民地関係資料」とは、彦根高商調査課から蓄積されてきた歴史資料の一部をなす分類ではありながら、彦根高商がすでになくなり、新制滋賀大学経済学部の滋賀大学日本経済文化研究所がすすめた「日本研究へとシフト」（本稿Ⅱ）した業務のときを経て、1960年代なかばから1970年代なかばころまでの経済学部に歴史資料を担う2つの施設が設けられたその後に、2つのうちの1つである研究所が、学内において、また学内から学外にむけてみずからを影響力のある存在として発現しようと身構えたとき、もっともふさわしい標識として選ばれたのが、その歴史をふまえたうえでの「旧植民地関係資料」の所蔵だったのである。したがって、さきに示した要請と示唆にくわえて、もう1つ――学内の政治性（ポリティクス）が「旧植民地関係資料」所蔵の表明をなさしめたとしよう。だがこの黄色い閃きは風前の灯に喩えられるかもしれない。学部として、大学として、その部門を進展させる企図はおそらくなかった。その継承は、個別に業務を遂行する一職員、一教員が担ってゆく。学内の曇った傍目には、それが業務停止と映ったのだろう。

なお、研究所では、1980年代後半から2000年代初頭にかけて、彦根高商から継ぐ歴史資料をふくむ所蔵目録として、『滋賀大学経済経営研究所所蔵戦前期営業報告書目録』（1986年）、『滋賀大

学経済学部備付会社史・団体史目録 平成6年1月現在』(1994年)、『滋賀県関係資料目録(逐次刊行物編)』(2002年)を発行している。ただし、いずれも1冊完結で、「旧植民地関係資料」目録ほどの分量ではない。

研究所は眠ってはいなかった。みずからが所蔵する歴史資料の歴史をふまえ、すでに特化した資料を組みかえなおして、それを活用する方途として、それらの資料を収集し、いまのわたしたちへと時間をこえて送った彦根高等商業学校を思索の場(フィールド)としたのだった。こうした領野の設定をとおして、それにかかわる系がまた引かれ、その1つとして旧制官立彦根高商から新制滋賀大学経済学部につらなる教育と調査研究を担うものの系があり、もう1つに彦根高商にとっての重要な1つの地域であった満洲にかかる系がある。本稿Ⅱに記したとおり、前者は石田記念文庫として2004年に受け入れて、同年に『滋賀大学経済経営研究所所蔵石田記念文庫目録』を同所から発行(阿部2005)、後者は満洲引揚資料として2003年に受け入れて、2008年に同資料の簿冊単位の目録を発表した(阿部、江竜2008)——これら2つの歴史資料が、研究所に新たにくわわったのである。

前者の原所蔵者であった石田興平の議論が、安冨歩によって「石田モデル」などとして注目されている(安冨歩『「満洲国」の金融』創文社、1997年、同ほか編『「満洲」の成立』名古屋大学出版会、2009年。なお、後者の「あとがき」にみえる「二〇〇四年六月には、滋賀大学経済学部図書館に石田興平文庫を見に行く」(傍点引用者)の記述を修正すると、細かな字句ながら、滋賀大学経済経営研究所、石田記念文庫、が正しい)。

くわえると、本稿Ⅱで湯川が引用したとおり、石田興平自筆の回顧録が京都産業大学大学史編纂事務室にある。2026年6月1日に同室にうかがい、とても丁重な応対のもとで、その閲覧がかない、さらに研究目的であれば撮影も可能との許可を得た。湯川が手がけた石田興平の「満洲経験」をたどる作業は、江頭恒治と山本安次郎をくわえてさらに、新制滋賀大学経済学部の展開をあきらかにしてゆくだろう。

後者はまた、本稿共著者の湯川真樹江や、かつて満洲引揚資料の整理を担った佐藤仁史によって、その一部が「整理・翻刻」されている(佐藤仁史、菅野智博、大石茜、湯川真樹江、森巧、甲賀真広編『崩壊と復興の時代—戦後満洲日本人日記集』「満洲の記憶」研究会叢書第2集(東方書店、2022年)収載の八木聞一『長春日僑生活誌抄』が、満洲引揚資料である)。

彦根高商から現在にいたる歴史の系を、このさきへとさらに、だれが、どう継いでゆくのか。今後の滋賀大学経済学部における歴史資料の保存と公開と活用のその仕様が問われている。

Ⅳ 結語

(阿部安成)

本稿Ⅱで引用した加藤聖文の言をここでもまた参照すると(加藤2024)、資料が「生きて」ゆくには、「器」だけではなく、そこに「入れて新しい息吹を与えるのは人」であり、かかる人びとが不可欠だととなえたその箇所——歴史資料を死蔵するのもひと、それを活かすのもひとということだ。

本稿でたどったとおり、歴史資料にとっての「器」である資料所蔵機関に、それなりの実務者がついていて、個別詳細にその業務内容がわからなくても、あのひとがいたから、このひとのおかげで、歴史資料が蓄えられ残し継がれてきた、と想定することに、おおきな間違いはないだろう。他方で、歴史資料が継がれなかったとき、だれの、どこにおける、どういった判断や決定によって、それが喪われ

てしまったのかをめぐる記録は残りにくい。また、ひとの言動にはときに理解しがたく奇妙なところがある。

歴史資料を所蔵してはいても、それを展示する場所がなかった研究所では、2004年にインターネット企画展を実施した。その第1回が20世紀前半に、中国大陸、朝鮮半島、台湾に展開した三中井百貨店の写真展だった。研究所にとどまらず滋賀大学全体でも、インターネットを活用した展示は初めてだった。当時の研究所評議会で協議検討して、その実施を決定したところ、公開初日に研究所にある人物が、なにを勝手なことをしているんだ、と怒鳴りこんできた。研究所スタッフだけで企画を決定できるわけではなく、だれがそれに着手して、だれがそれを組みたてたのかは、当然のことその人物は知っていた。だが、同人はじかにその実施者を叱責するのではなく、女性だけのスタッフが怒鳴りこみととらえてしまう、もの言いをしたのだった。叱責、と記したが、実施者にも研究所スタッフにも研究所評議会にも過失も落ち度もない。順当な手続きを経たうえでの実施だった。

ところが当時の研究所所長は、インターネット企画展が、みずからが座長につく研究所評議会での決議事項であったにもかかわらず、あらためて、研究所評議員以外による協議検討の場を開いたうえで、展示公開後に、その一部を修正することとした。これは極めて異例の展開だった。研究所所長による配慮ではあったのだろうが。

この怒鳴りこみの記録はあろうはずもなく、じかにそれを受けたものからわたしが聞いたというその記憶にしか、この出来事は残っていない。さきに記した異例の協議検討の記録は会議資料としてある。ただし、そこには、なぜそうした異例の事態となったのか、その経緯は記されていない。

研究所調査資料室の業務を担った当初に、わたしは、その業務の内容と、現状をふまえた課題と方針とを記録するために、いくつかの稿を書いた。それまで、調査研究においてアジアとは無縁だったわたしに、近現代東北アジア地域史研究会の機関誌に執筆する機会が与えられ、その1編として「彦根高等商業学校収集資料の可能性について」と題した稿を寄せた（2003d）。同稿の「はじめに」につけた副題が「資料の〈歴史化〉」で、そのもとで、「彦根高商の沿革と卒業生の勤務地についてかんたんにみることをとおして、滋賀大学経済学部にある戦前期の資料群を〈歴史化〉する端緒」として、みずからの稿を位置づけていた。「歴史化」とは、いくらか奇妙な語だ。――化というからには、それは人為であるはずのその一方で、どこか、自然の、天然の、ひとが意図しない所為ともうかがえるから。同稿の文脈での「資料の〈歴史化〉」とはなにかについて、さきの加藤の言を借用して説くと、いま残っていて歴史資料として扱われている図書にしても逐次刊行物にしても文書も、その残りぐあいにも、その現在の使われ方にも、ある年月ときどきの、一定の年数における代々の、「器」の、「人」の、作用がある、それを書いておこう、記録に残そうということ。

この「器」はいくつ、その「人」はいくにん、あったのだろうか。狭義の（＝研究所が黄色い目録をつくったころの）「旧植民地関係資料」であれば、その「器」は、旧制官立彦根高商調査課に始まり国立大学法人滋賀大学経済経営研究所にいたるその系をなす機関であり、その「人」は、田中秀作たちから研究所スタッフまでの系をなす教職員たちである。満洲引揚資料についていうと、満蒙同胞援護会から国際善隣協会、法政大学大原社会問題研究所、研究所までを1つの系とする「器」があり、それぞれの構成員で、より狭義にいうと、その資料

を手にした実務者と、その資料のゆくえにかかわる判断や決定をした管理者が「人」である。これらの系は、さきへゆけばゆくほど、資料という造物（ものの）を保存するための環境を整え、その利用をすすめるために公開の手立てを整え、だれかれによらない活用にむけてそれを歴史資料として整えていったのだといえる。

例としてあげた2つの歴史資料はどちらも、まず、目録をつくって整理をして、そうして個別にかつ全体があきらかになった資料を順にマイクロフィルムに撮影したりデジタル画像をつくったりして保存と公開の手立てを整えて、より多くのひとに、より遠くのひとに活用されるために開かれてきた。この一連の業務は、歴史資料の公共化にほかならない。どこにいようとも、簡便に、できるかぎり安価で、いつでも利用できるために歴史資料を整える業務が、旧植民地関係資料にたいしても満洲引揚資料にむけても、研究所で取り組まれてきた（これを書くいま、国立公文書館デジタルアーカイブにみえる文言が念頭にある――「「いつでも」「どこでも」「だれでも」「自由に」「無料で」／目録の検索、デジタルコンテンツを利用できます。」https://www.digital.archives.go.jp/。2026年4月12日閲覧）。

研究所は歴史資料の公共化を担った「器」であり、その「器」をよりいっそう機能させるために、それにかかわった「人」びとが手とからだを動かして、予算を獲得し、機器を操作し、あれこれの場で対話も協議もして、判断して決断して、歴史資料を世に開いてきた。いったいいくつの器があり、いくにんのひとがいると、歴史資料は充分に十全に公開され、利用者が手にとれるのだろう。数ではないとするとき、どういう様式の器と、どういった見識のひととがいれば、それが可能となるのだろうか。器とひととのそれぞれを器官とする総体として、歴史資料を所蔵する施設と、それをふくむ調査-研究-教育の機関があるとすると、その機関の歴史をたどるときには、その施設を稼働させた器とひととを知るとよいし、その施設にある歴史資料を用いて歴史をあらわすには、器とひとの双方を、さらにはその歴史資料を保持してきた機関の歴史をも知るとよい。そうした知の複数化や豊富化が、おそらくは、むきあう対象に尊厳を認めてゆく気がするから。

旧制官立彦根高商調査課の系譜にあった、国立大学法人滋賀大学経済経営研究所の調査資料室は、いまはすでにない。そして、100年あまりにわたって受け継がれてきた歴史資料も、いまや、研究所から移管されつつある。そうした資料を利用し活用する、そこそこの数になろう学内外の来所者のなかで、研究所に継がれてきた歴史資料の歴史をたどろうとする閲覧者は、ほんのわずかしかいなかった。歴史資料の由来や系譜、べつにいうと、歴史資料の歴史を探査する系がほそぼそとあり、本稿共著者の湯川は、また、さきにその構えをみた今井綾乃も、その最後尾に立つのかもしれない。すでに消えてしまった研究所調査資料室と、歴史資料がその業務から外されてしまった研究所という喪われたものへの弥撒曲（レクイエム）として、本稿は響いている。

機能が削がれてしまった機関にも、喪われた器官にも尊厳はある。

*

ここで、「取材や調査の重要性を改めて見直さざるをえ」なかったと語る「画家」による表現をみよう（諏訪2021）。その「画家」は、「ビデオジャーナリストのパイオニアのひとり」から、「綿密な計画を立てて難易度の高い取材を完遂する熱量とプロセス」について「影響を受けた」という。この「画家」を、テレビドキュメンタリをとおして知り、そののちに同人を「戦争を知らない表現者」のひとりとして選んだインタヴュアは、その「徹底して実践的な調

査を試みる姿勢を息を呑んで視聴した。」。「綿密な」と「難易度の高い」という形容の語句をのぞいた、計画、取材、調査ということであれば、それはわたしたちの作業につうじている。その「画家」は「具象画」を描く。調査⇒具象の表現ということでは、それもまた、歴史学研究者の作業にならぶ。

「画家」は、「一連の旧満洲に取材した制作プロジェクトは、非当事者がどのように戦争を描くかということを、意識的に扱ったことに特徴があるのかもしれ」ないとふりかえる。「戦争体験者」の「記憶を引き継ぐ担い手である非当事者は、厳粛な題材をどうやって取り扱うべきなのか、また実際に経験していない事象に対して、〈見る〉という行為の意味はどこまで拡張可能であるのか、〔中略〕こういった諸問題について私たちは考え続ける運命にあ」る（傍点は引用者）と宣告した「画家」の名を、諏訪敦という。

「一連の旧満洲に取材した制作プロジェクト」――「《棄民》プロジェクト」で諏訪は、「一家が満蒙開拓団に参加した」その父と祖母を描く。その表現についての詳細は、すでに紙幅がつきようとしている本稿を離れてべつに記すこととするも、短くそのようすにふれておこう――諏訪は、引き揚げの途中で亡くなった祖母を描く。

> 祖母に近い年齢と体型をもつ現代女性をモデルにたてて、裸像を一旦完成させました。その上で健康的な肉体を次第にそぎ落とし、難民収容所で、慢性的な栄養失調と発疹チフスで亡くなった祖母の状況を、〈仮想的に殺す〉ことにも似たプロセスで再現することに決めました。

「このいささか異様な」と諏訪自身がいう「制作手法」は、「まず健康な人体を完璧な比率で描き、それを解剖学的な知見を援用して痩せさせるというプロセスを必要とし」、「医師の助言を得て再現した」「発疹チフスの夥しい病変を描き込み」、「妊娠線は経産婦の証として描きましたが、想像し得る限り祖母の身体が経験したことを、（絵画の中に再現した依り代として）仮想の肉体に追体験させることに他なりませんでした。」と、その進行をたどってみせた。くわえて、体験者の「証言」をふまえて、それを「尊重することに決め」て、「祖母が性暴力の危険に晒されていた可能性を示」す「丸坊主にした姿で描くこと」までもをとりいれた。

「綿密な計画を立てて難易度の高い取材を完遂する」「徹底して実践的な調査を試みる」、そのうえでの写真とみまごうほどの「具象画」を描く「画家」は、しかし、「これ以上、祖母の姿を貶めてよいのかという私的な葛藤」をも経たうえで、「作品にわずかに残していた情緒的な部分なので、それを削除することは重い決断」だったという祖母の「髪」を画から剝いだのだった。

「画家」である諏訪は、「たとえば目の前の誰かを描くとして、私は訓練を積んでいるから再現的に描くことは訳もありません。」との自負を隠さず、インタヴュアもまた「圧倒的な写実の技術を持」つとの「画家」への評価をあらわす。会ったこともない祖母の体験をその孫が、「画家」の技術を駆使して、その死へといたる過程を、段階を、進行を「再現的に」「写実」した「具象画」として完成させたのだった。

孫は「私なりの弔いの気持ちや、本来は保ってあげたかった彼女たちの尊厳」はまた、「別に表象化することにし」たとのことで、祖母の「追体験」としての「具象画」については、「展示するときには、これがどのような制作プロセスを経たのかも合わせて知ってもらいたいと願ってい」る。

悉皆調査をこころがけ、徹底して史料を読解するための技量を研ぎ澄まし、それらを経て歴史叙述を組みあげる歴史学の営為においても、描く対

象と、その対象の痕跡や軌跡がのり、そこに宿るものとしての史料とに、諏訪がいう「厳粛」と「尊厳」とを感じ入るとき、とりわけ史料という歴史の依り代を適切に保つための器が用意できるのだろう。

【文献目録】

（下記のとおりの書誌情報の記載法では、通例は発行月を記さないばあいがほとんどながら、本稿では逐次刊行物を閲覧するさいのよりいっそうの手がかりとして、それを記すこととした）

⊙阿部安成2002「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報①―沿革小史」『彦根論叢』第337号、8月

⊙阿部安成2003a「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑤―V劃期的」『彦根論叢』第343号、7月

⊙阿部安成ほか2003b「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」『彦根論叢』第344・345号、11月

⊙阿部安成2003c「種子としての彦根高等商業学校」『図書館だより』第28号、滋賀大学附属図書館、11月

⊙同2003d「研究ノート 彦根高等商業学校収集資料の可能性について」『NEWS LETTER』第15号、近現代東北アジア地域史研究会、12月

⊙同2004「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑧―IX彦根高等商業学校の刊行物をたどる」『彦根論叢』第350号、9月

⊙同2005「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑩―XI「石田記念文庫」について」『彦根論叢』第354号、5月

⊙同2006「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑫―XIII同窓会からの贈りもの(1)」『彦根論叢』第363号、11月

⊙阿部安成、今井綾乃2025「研究ノート 旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描―学科課程としての支那科と東亜科」『彦根論叢』第444号、7月

⊙同2026「資料紹介「陵水会旧蔵資料目録」解題―同窓会からの贈りもの(2完)」『彦根論叢』第448号、7月

⊙阿部安成、江竜美子2008「「満洲引揚」スタディーズの試み―整理、調査、議論」 Working Paper Series No.98、滋賀大学経済学部、4月

⊙今井綾乃2019「彦根高等商業学校生の手書き論文群目録―国立大学法人が保有する官立高等商業学校生の手書き論文をめぐって」『びわ湖経済論集』第18巻第2号、10月

⊙同2024a「在籍する大学とその歴史を知るための史料を活用するということ」『彦根論叢』第438号、1月

⊙同2024b「官立彦根高等商業学校の学校史―誘致運動・教育制度を中心に」2024年滋賀大学博士（経済学）甲第49号論文

⊙同2025「旧制官立高等商業学校の支那科・東亜科が目指した地域―学科課程の変遷比較と彦根高等商業学校生の進路追跡から」 Discussion Paper Series J-11、滋賀大学経済経営研究所、12月

⊙同2026「陵水会旧蔵資料目録」 Discussion Paper Series J-13、滋賀大学経済経営研究所、5月

⊙NHK 2011日曜美術館「記憶に辿りつく絵画―亡き人を描く画家」6月26日

⊙同2016ETV特集「忘れられた人々の肖像―画家・諏訪敦“満州難民”を描く」4月2日

⊙江竜美子2004「戦前期文献保存のワークショップの活動紹介」『アジア情報室通報』第2巻第4号、12月

⊙加藤聖文2024「「満洲引揚資料」を未来へつなぐために」『彦根論叢』第438号、1月

⊙金丸裕一2003「支那科充実後援会寄贈中国語図書「掠奪疑惑」の探究」阿部ほか2003b所収

⊙同2004「批判と反省 戦時江南図書「掠奪説」誕生の歴史的背景」『歴史学研究』第790号、7月

⊙同2024「彦根高商資料群との出会い」『彦根論叢』第438号、1月

⊙川島真2003「滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書の概要」阿部ほか2003b所収

⊙佐藤仁史2024「滋賀大学経済経営研究所所蔵「満洲引揚資料」で繋がった奇しき縁」『彦根論叢』第438号、1月

⊙所澤潤2003「『学校一覧』の起源とその存在意義」 阿部ほか2003b所収

⊙同2024「デジタル技術高度化による『学校一覧』原本所蔵価値の向上」『彦根論叢』第438号、1月

⊙諏訪敦2021「不在を、どこまで〈見る〉ことができるか」 大川史織編『なぜ戦争をえがくのか―戦争を知らない表現者たちの歴史実践』みずき書林

⊙藤井佐和2003「国立大学経済系学部附属教育研究施設における資料保存について」阿部ほか2003b所収

【附記】　追悼のことば――本文に記したとおり、滋賀大学彦根キャンパスにかつてあった旧書庫に、いくつもの書架を占める『学校一覧』があることを複数の同学教職員が、2000年代以前にすでに知っていた。だが、それがなにであり、なぜそこにあるのかに関心をむけたものはほとんどいなかった。それをわたしに教えてくださった学外者が、所澤潤（しょざわじゅん）さんだった。所澤さんには、2002年に滋賀大学経済経営研究所で開いたワークショップで初めてお会いした。そこで、『学校一覧』の意義を教わり、それを『彦根論叢』に寄稿していただいた（所澤2003）。その後も学内外でいくどもお会いしたものの、だんだんとそれが間遠へと移っていった。

さきの寄稿からじつに20年あまりが過ぎたところでふたたび、所澤さんが『彦根論叢』へ稿を寄せてくださった（所澤2024）。ご寄稿は、1回めが「滋賀大学経済学部創立80周年記念論文集」を、2回めが「経済学部100周年記念企画」を組んだ『彦根論叢』誌上だった。わたしは、前者では研究所の評議員兼編集委員としてその編集を担い、後者ではもはや研究所とは無縁だったのでじかにかかわるところがなかったものの、滋賀大学経済学部の歴史のおおきな区切りであるときの寄稿がありがたかったし、どちらもこの学部が所蔵する『学校一覧』をとりあげてくださったことが、とてもうれしかった。その100周年のさなかの2023年にご来彦くださったときには、わたしのつごうでお会いできず、その翌2024年の9月には、国際シンポジウム「日台のはざまの引揚者たち」（大阪大学）の開催案内のEメールをちょうだいしたにもかかわらず、その会場へゆくことができなかった。

その翌2025年には、わたしたちが彦根で開く国際シンポジウムにおいてコメントをちょうだいするためにご登壇をお願いするEメールを送信したところ、いっこうにお返事をいただけなかった。不思議におもって、所澤さんを知るひとに尋ねたところ、曖昧なようすしかわからず、そして、所澤さんのご逝去を知った。

いま、滋賀大学では、『大学案内』の冊子を全教員に配布しているだろうか。かつてあった気がするそのたびごとに、わたしはその冊子を資源ごみとして廃棄していた。わたしに必要な情報がほとんどそこには記されていなかったから、わたしにとっては不用品だった。『学校一覧』もそれが発行されていた当時は、毎年発行されるがゆえに、その記載内容におおきな変更がなければ、いちいち保管せずに新しい年度には古い年度のそれを捨ててしまうていどの刊行物だったのかもしれない。

それが、滋賀大学の旧書庫には膨大なといってよい冊数が残っていた。それは、ほかの大学などではあまりみられないほどのまとまりだった。それが歴史資料として意義ある蔵書であることを、わたしは所澤さんから教えられ、さらに、デジタル化したそのうえで、原本が持つ「価値」を所澤さんから教わった。

この『学校一覧』は、たとえば、彦根高商の卒業生がどういった職に就いたのかを知るときの重要な歴史資料として活用できる。日本企業の慣行だといわれた終身雇用は、歴史をつらぬいてあったのではなく、特定の時代と社会の産物だった。彦根高商の『学校一覧』を年度をおって1冊ずつみてゆけば、卒業直後の初職から二職、三職と勤務先をかえるものが多かったとわかる（今井2024b）。それこそいまであればデータサイエンスといわれる施術で、全高商生の就職動向を長期にわたって把握し得るだろう、そのための基礎資料として『学校一覧』がある。そうした未来の果実を、所澤さんとともに味わうことが、もはやできない。

わたしは、どこの学校のそれであれ、『学校一覧』を手にしたり目にしたりすると、所澤潤さんの

お顔がいつもおもいうかぶ。たくさんのご教示を、ありがとうございました。

postscript ――本稿は、2026年3月18日開催の滋賀大学経済経営研究所講演会「滋賀大学経済学部所蔵資料の歴史化をはかる」での報告をもととする。また、2025年度科学研究費助成事業基盤研究（C）（一般）課題番号25K04418「産業化における同時代史としての高等商業教育をめぐる比較実証研究」（研究代表者滋賀大学経済学系阿部安成）と2025年度滋賀大学経済学会公募型特別事業「東アジアをフィールドとした産業化時代における高等商業教育のグローバル・ヒストリー――その比較実証研究」（事業実施代表者滋賀大学経済学系阿部安成）の成果の1つである。

本稿執筆のきっかけは、2025年12月11日の2025年度客員研究員ワークショップで、湯川真樹江さんにお会いしたそのときにさかのぼる。そこでの湯川さんの発表論題が、「彦根高等商業学校から滋賀大学経済経営研究所へ――満洲研究者石田興平を中心に」だった。その前年度の同ワークショップで湯川さんは、「財団法人満蒙同胞援護会による歴史編纂、慰霊事業に関する実態調査」の題目で発表したとおり、滋賀大学経済経営研究所所蔵（当時。以下、研究所とする）の満洲引揚資料の閲覧者として、わたしは湯川さんを知っていた。満洲引揚史の研究者が、その歴史資料を所蔵する研究所を彦根高等商業学校にさかのぼって議論する意思をありがたくおもった。しかも副題には「石田興平を中心に」とあり、その蔵書を軸とする石田記念文庫と満洲引揚資料は、研究所が資料受け入れを停止したそののちに、あらためて、新規に寄贈を受けた蔵書だったから、その両者をつなぎ得る可能性を開く議論は、なにより史料にとってさいわいだった。

ワークショップが始まるまえに、会場ちかくのセミナー室Ⅲで湯川さんと話すなかでの、阿部を歴史化する、との言が耳に残った（湯川さんが用いた呼称は「阿部先生」だった）。すぐに、むむ、へえ、ほお、と唸る音がわたしの胸のうちに響いた。

このときのおしゃべりが、翌2026年3月18日の上記研究所講演会につらなり、その冒頭で、わたしが「歴史化」の用語についてちょっとしたことを話したあとで、湯川さんが、さきの12月のおしゃべりのときに、阿部を歴史化する、といったとき、阿部がはにかんだようにみえた、と述べた（湯川さんの呼称は「阿部先生」）。その表情は、わたしの胸に響いた「へえ」のあらわれだったのかもしれない。その「歴史化」の作業の前提となる史料の提示を、本稿のⅢとⅣでわたし自身が提示した。わたしの「歴史化」を、待とう。

2002年にわたしが研究所の役を担ったとき、それはわたしが歴史学専攻ということもあろうが、当時の所長による員数あわせでもあったろう。あれこれと業務を増やしてしまい、苦々しく受けとられた気がするも、仕事量を増やすというしわ寄せを周囲におよぼしはしなかったとふりかえる。

「滋賀大学経済学部創立80周年記念論文集」として編集発行された『彦根論叢』第344・345号（2003年11月）は、そこに2つの資料目録を入れたがゆえに、とんでもなくぶ厚い冊子にできあがった（同誌の過去の記念号の頁数は、阿部2003aを参照）。当時の編集委員長の英断に感謝。そこに掲載した稿の題目を「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」とした。共著者たちにはかることなく独断で決めたこの論題に、だれも異議をとなえなかった。わたしは自分の文章でほとんどカタカナ語を使わないとの自覚があるなかで、ポリティクスだのスタディーズだのといった語の使用は、ちょっとした悪戯気分でもあった。

それから20年あまりが経っても、このポリティカル加減は、かわっていない。日向真奈美が指摘した「人が事件を起こすんじゃない、事件が人を起こすんだ」（1998年）にならうと、ひとがポリティカルなんじゃない、ポリティクスがひとを動かすの、か。平凡なひとであっても、それが高位の役職と結びつくと、おもいもかけないほどにポリティカルな現場が出来してしまうことがある。歴史資料はしばしば、そうした場に置かれてきた。恩田すみれ刑事のとおり、「これはただのガキだよ」と済ませばよいか。しかしそのために、歴史資料が死蔵されてしまったり、せっかくの代替媒体があるのにそれがうまいぐあいに活用されなかったりすると、「ただのガキ」では済まない。

本誌前号掲載の本稿Ⅱ15ページ右側下から2行めに、「暁、」2字の脱字があった。正しくは、1945年　暁、旅順高等学校理科甲類に入学。

また、分割掲載である本稿には(1)(2)や上下の別を記さなかった。